



県政改革!

県議会レポート

千葉県議会議員 2023年 上期号
野田 たけひこ

〒274-0077
船橋市薬円台 6-6-8 TEL/FAX047-464-9333
E-mail nodatake@shunzankai.com



まもなく桜が咲き、暖かい春を迎えます。桜は花が散った後、夏にかけて翌年に咲く新芽をつけます。その新芽は晩秋から初冬の頃に成長を止め、「休眠」という状態となり、寒い冬を耐えしのごうとします。しかしながら桜は、さらに厳しい寒さを幾度か経験しないと、休眠から目覚め、春に向けた活動を再開しません。これを桜の「休眠打破」といいます。桜が花を咲かせるには、暖かい春の日差しよりも、むしろ寒い冬の闇が必要なのだそうです。

100年後の日本を支える人物をつくるために長期的視点で人を育てることを「国家百年の計」といい、教育もその一つです。今、千葉県の教育は深刻な状況です。教育改革は待ったなしです。そして、いじめや不登校という闇の中で苦しんでいる子どもたちに、春の日差しを届けなければなりません。

桜のように風雪の厳しさをも糧にし、いずれ若葉を茂らせ、新芽を育み、年ごとにひと回り大きく逞しくなる、子どもたちの健やかな成長を共に見守っていきましょう。

いじめ加害者へのカウンセリング・プログラムの導入

— 人の悲しみや痛みを理解する子どもを育てる! —

学校教育法第35条

「市町村の教育委員会は、(中略)他の児童の教育に妨げがあると認める児童があるときは、その保護者に対して、児童の出席停止を命ずることができる」

いじめ防止対策推進法第23条の4

「学校は、(中略)いじめを行った児童等についていじめを受けた児童等が使用する教室以外の場所において学習を行わせる等いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずるものとする」

少子化により児童生徒数は減っていますが、千葉県内の公立学校でのいじめ件数は、令和3年度には51,478件(前年度比11,248件増)で、全国で3番目に多いことがわかりました。スマホ等による「ネットいじめ」も深刻化していますので、これは氷山の一角である可能性が高く、未発見のいじめも多いと考えられます。

通常、いじめ加害者は被害者に謝罪させ、いじめが再発していないか見守ります。しかし、これでは、いじめ被害者の懸念や、いじめ加害者が再びいじめを始める可能性を解消することはできません。

私は、いじめ加害者に精神科医のカウンセリングを受けさせることと、学校カウンセラーがトレーニングや怒りコントロールのカウンセリングを行うことによって、いじめ解消を図るべきだと考えています。また、学校は、「学校教育法第35条」と「いじめ防止対策推進法第23条の4」を積極的に適用し、いじめ被害者が安心して学べる環境を作り、いじめ加害者がカウンセリングを受けられる時間と場所を確保すべきだと考えています。

不登校特例校の設置

— 子どもの学びを止めない! —

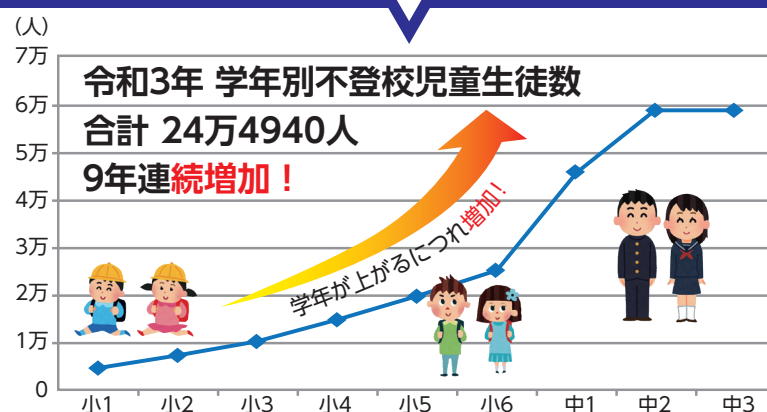
不登校特例校とは、学習指導要領の内容などにとらわれずに児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を実施し、フリースクールとは異なり元の学校から転校でき、通常と同じ卒業資格が得られる学校です。

千葉県内には、不登校特例校は1校もありません。

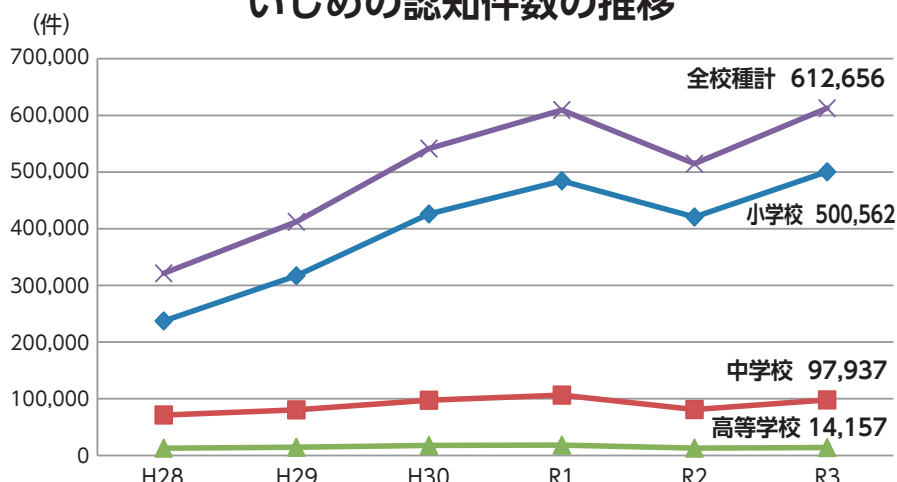
不登校になった子どもに大切なのは「学校に行くこと」ではなく、「学びを止めないこと」です。

私は、再チャレンジできる環境をつくるべく県に不登校特例校設置と、設置する市町村への財政支援や人材派遣等、様々な協力体制を構築するよう提言し、船橋市にも不登校特例校の設置を強く働きかけています。

県教育長からは「国の動向や他の自治体の先進事例等を市町村へ情報提供するとともに、設置を希望する市町村に対して必要な支援を行うなど、連携して取り組む」旨の答弁を引き出しました。



いじめの認知件数の推移



教育現場の改善

— ひとりひとりに向き合うために —

全国の教育現場では、教員の多くが月80時間以上の過労死ラインを超える時間外労働という過酷な労働環境が敬遠され教員の「なり手不足」を招き、児童生徒一人ひとりに向き合う余裕も人材もありません。そのため、優秀な学生が教員を目指さなくなり、教員の「質の低下」が問題となっています。

千葉県の公立の小学校、中学校、高校、特別支援学校における昨年の教員不足の学校数が、全国1位は千葉県、教員不足数も、全国1位は千葉県です。

いじめや不登校の児童生徒への個別対応や通級指導の拡充をするためには、教育予算の充実、教員不足解消、教員の労働環境や待遇の改善等が必要です。

誰一人取り残さない社会へ

人は生まれる時に、境遇や性別、障がいの有無を選ぶことはできません。個人の努力とは無縁なものが、その後の人生に大きな影響をもたらします。しかしながら多くの人々は、時に理不尽な差別や偏見があったとしても、生まれた境遇のことで親を恨んだりせず、力強く人生を歩もうとしています。

私は、その力強い歩みに寄り添い、後押しをするのが政治の役割だと考えます。

ダイバーシティと男女共同参画の推進

— 誰もが輝ける社会をつくる! —



多様性を
尊重し、
お互いを
認め合う。

人種、国籍、宗教、年齢、性別、障がい、性的指向、学歴、価値観等、様々な違いを持つ人たちの社会進出を促すには、誤解や偏見を取り除き、多様性を理解、尊重し、その人たちを温かく迎え入れる社会づくりが必要です。

そして、私は**ダイバーシティの推進を県に提言しています。**

知事からは「今後、男女共同参画にとどまらず、障がい者、性的指向・性自認、国籍などを包含した多様性の尊重を推進していくため、条例の制定も含め、本県に相応しい方策のあり方について検討を進めていきたい」旨の答弁を引き出しています。

条例制定まで、あと一歩というところで。引き続き、この問題に力を入れていきます。

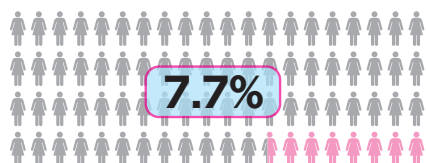


令和4年2月定例県議会

平成11年、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる、男女共同参画社会の実現を目指すことを主旨とする「男女共同参画社会基本法」が国において成立しました。

それを受けて、千葉県議会でも平成14年に「千葉県男女共同参画の促進に関する条例案」が審議されましたが、自民党などの反対により、否決・廃案となっています。

全国の女性地方公務員管理職



全国で男女共同参画条例が
制定されていないのは
千葉県だけ!

社会的孤立と孤独死の防止

— 幸福な人生を送るために —

令和3年度の内閣府の調査によると、60歳以上の男性の約3人に1人が「家族以外に相談あるいは世話をし合う親しい友人が誰もいない」と回答しています。

また、一人暮らしの孤立死と、老老介護における虐待が頻発しています。特に高齢男性の孤独・孤立問題は深刻で、長い人生を幸福に、有意義に過ごすには、早いうちから社会との繋がりを持ち、生きがいを見つけることが重要です。

県には、**高齢者の社会参加に向けた取組の一層の充実を検討するよう提言しています。**

65歳以上男性単身世帯の近所の人との付き合いの程度



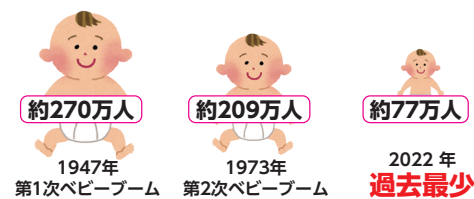
少子化対策

— 結婚したい人を応援する! —

2040年 生涯未婚の可能性



出生数の推移



全国では7割以上の道府県が婚活支援事業を運営

生涯未婚である理由の第1位は「出会いがないから」ですが、「経済的な理由」により、なかなか結婚に至らないというのも現実です。

国の労働力調査特別調査によれば、結婚適齢期(25～34歳)の男性の14.4%の人が非正規雇用であり、国の就業構造基本調査によれば、(25～34歳)の独身男性の約半分は年収300万円以下です。これでは、結婚したとしても収入面で子どもを持つのが難しいのが現状です。

若いうちに第1子を産むと、第2子・第3子と産む可能性が高くなりますが、誰もが経済的な心配がなく、安心して子どもを産めるようにすることが少子化対策にとっては重要です。

また、「出会いがない」という人を社会全体で後押しすることも必要です。

そして私は、**「本県でも婚活支援事業を立ち上げるべき」と提言をしています。**



令和4年9月定例県議会

遅れている日本の少子化対策

日本の「結婚新生活支援事業」

【対象世帯】
夫婦の年齢が29歳以下かつ世帯所得を合わせて400万円未満
上限60万円、(夫婦の年齢上限は39歳で、その場合は上限30万円)
千葉県では、少子化対策を推進するため『地域少子化対策重点推進事業』としてHPに掲載しています。
しかしながら県内54市町村のうち事業を実施しているのは22市町村だけです。**船橋市は実施していません。**
今後も、事業の普及・啓発に力を入れるよう県に提言していきます。

ハンガリーの「少子化対策事業」

- ◎新婚夫婦は2年間、日本円で月約2,000円の税額控除。
- ◎大卒女性は第2子出産で奨学金残高の5割免除。第3子で全額免除。
- ◎3人以上の子どもがいる家庭が新築不動産を購入、日本円で約420万円を支給。
- ◎日本円で約420万の無利子ローン、子供を3人産めば残りは全額返済不要。
- ◎子どもを産むごとに所得税を減税、4人産めば、所得税ゼロ。
- ◎親が仕事に復帰した後、家庭で孫の面倒を見る祖父母に育児手当を支給。

東京23区内における一人暮らしで65歳以上の 自宅での死亡者数

